

## 期 間 入 札 の 公 告

令和 8年 7月 2日  
 横浜地方裁判所第3民事部  
 裁判所書記官 西村克己

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

### 記

入札期間	令和 8年 8月 4日から 令和 8年 8月12日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年 8月18日 午前10時00分 場 所 横浜地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8年 8月31日 午後 1時10分 場 所 横浜地方裁判所第3民事部
特別売却 実施期間	令和 8年 8月24日 午前10時00分から 令和 8年 8月24日 午後 3時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所所定の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和8年 7月 2日から当庁物件明細等閲覧室に備え置きます。	





## 物 件 目 録

### 1 (一棟の建物の表示)

所 在 横浜市西区楠町2番地2、2番地3、2番地4、2番地5、2番地6、2番地7

建物の名称 アール・ケープラザ横浜V

### (専有部分の建物の表示)

家屋 番号 楠町2番2の702

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 7階部分 27.20平方メートル

### (敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 横浜市西区楠町2番2

地 目 宅地

地 積 175.81平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 横浜市西区楠町2番3

地 目 宅地

地 積 55.62平方メートル

土地の符号 3

所在及び地番 横浜市西区楠町2番4

地 目 宅地

地 積 16.49平方メートル



物 件 目 録

土地の符号 4  
所在及び地番 横浜市西区楠町2番5  
地 目 宅地  
地 積 79.37平方メートル  
土地の符号 5  
所在及び地番 横浜市西区楠町2番6  
地 目 宅地  
地 積 114.04平方メートル  
土地の符号 6  
所在及び地番 横浜市西区楠町2番7  
地 目 宅地  
地 積 97.19平方メートル  
(敷地権の表示)  
土地の符号 1、2、3、4、5、6  
敷地権の種類 所有権  
敷地権の割合 28万2206分の3036



## 物件明細書

令和 8年 4月 3日

横浜地方裁判所第3民事部

裁判所書記官 西村克己

---

---

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

---

---

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

---

---

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1】

なし

---

---

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1】

本件所有者が占有している。

---

---

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号1】

管理費等の滞納あり。

### 《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等が全て本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」を御覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



## 物 件 目 録

### 1 (一棟の建物の表示)

所 在 横浜市西区楠町2番地2、2番地3、2番地4、2番地5、2番地6、2番地7

建物の名称 アール・ケープラザ横浜V

### (専有部分の建物の表示)

家屋 番号 楠町2番2の702

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 7階部分 27.20平方メートル

### (敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 横浜市西区楠町2番2

地 目 宅地

地 積 175.81平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 横浜市西区楠町2番3

地 目 宅地

地 積 55.62平方メートル

土地の符号 3

所在及び地番 横浜市西区楠町2番4

地 目 宅地

地 積 16.49平方メートル



## 物 件 目 録

土地の符号 4  
所在及び地番 横浜市西区楠町2番5  
地 目 宅地  
地 積 79.37平方メートル  
土地の符号 5  
所在及び地番 横浜市西区楠町2番6  
地 目 宅地  
地 積 114.04平方メートル  
土地の符号 6  
所在及び地番 横浜市西区楠町2番7  
地 目 宅地  
地 積 97.19平方メートル  
(敷地権の表示)  
土地の符号 1、2、3、4、5、6  
敷地権の種類 所有権  
敷地権の割合 28万2206分の3036



令和7年(ケ)第405号  
令和7年12月22日受理  
令和8年2月13日提出

# 現況調査報告書

横浜地方裁判所  
執行官 野口 慎也

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

## 物 件 目 録

### 1 (一棟の建物の表示)

所 在 横浜市西区楠町2番地2、2番地3、2番地4、2番地5、2番地6、2番地7

建物の名称 アール・ケープラザ横浜V

### (専有部分の建物の表示)

家屋 番号 楠町2番2の702

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 7階部分 27.20平方メートル

### (敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 横浜市西区楠町2番2

地 目 宅地

地 積 175.81平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 横浜市西区楠町2番3

地 目 宅地

地 積 55.62平方メートル

土地の符号 3

所在及び地番 横浜市西区楠町2番4

地 目 宅地

地 積 16.49平方メートル



物 件 目 録

土地の符号 4

所在及び地番 横浜市西区楠町2番5

地 目 宅地

地 積 79.37平方メートル

土地の符号 5

所在及び地番 横浜市西区楠町2番6

地 目 宅地

地 積 114.04平方メートル

土地の符号 6

所在及び地番 横浜市西区楠町2番7

地 目 宅地

地 積 97.19平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1、2、3、4、5、6

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 28万2206分の3036



不動産の表示	「物件目録」のとおり	
住居表示	(住居表示未実施)	
建 物	物件1	
種類、構造及び床面積の概略	<input checked="" type="checkbox"/> 公簿上の記載とほぼ同一である <input type="checkbox"/> 公簿上の記載と次の点が異なる ( <input type="checkbox"/> 主たる建物 <input type="checkbox"/> 附属建物 ) <input type="checkbox"/> 種類: <input type="checkbox"/> 構造: <input type="checkbox"/> 床面積:	
物件目録にない附属建物	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> { 種類:  構造:  床面積: } </div>	
占有者及び占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 建物所有者A <input type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本建物を住居として使用している <input type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり	
管理費等の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 別紙回答書のとおり 管理費 円 修繕積立金 円 円 円 円	平成 年 月 日現在 <input type="checkbox"/> 滞納はない <input type="checkbox"/> 滞納がある 年 月分～ 年 月分 計 円 <input type="checkbox"/> 不明
管理費等照会先	ケアール株式会社 電話 ( )	
その他の事項		
敷 地 権	符号1、2、3、4、5、6	
現況地目	<input checked="" type="checkbox"/> 宅地 (符号1乃至6) <input type="checkbox"/> 公衆用道路 (符号 ) <input type="checkbox"/> (符号 )	
形 状	<input type="checkbox"/> 公図のとおり <input type="checkbox"/> 地積測量図のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 建物図面 (各階平面図) のとおり <input type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり <input type="checkbox"/>	
敷地権の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 所有権 (符号1乃至6) <input type="checkbox"/> 地上権 (符号 ) <input type="checkbox"/> 賃借権 (符号 ) <input type="checkbox"/> (符号 )	
その他の事項		
執行官保管の仮処分	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> { 地方裁判所 支部 平成 年( )第 号  保管開始日 平成 年 月 日 } </div>	
敷地権以外の土地 (目的外土地)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある (詳細は「目的外土地の概況」のとおり)	
土地建物の位置関係	<input checked="" type="checkbox"/> 建物図面 (各階平面図) のとおり <input type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

令和 7 年 (ケ) 又) 第 405 号  
担当執行官 野口 慎也

所有者 ( )

### 回 答 書

(該当事項の□に「✓」印を付してください。)

1 管理費等の額及び滞納額は次のとおりです。

※管理規約、集会決議等で、区分所有法により特定承継人行使できる債権とされたものを記載してください。

令和 8 年 1 月 日現在

<input checked="" type="checkbox"/> 管理費	月額	6,220	円	<input type="checkbox"/> 滞納額	43,540	円
<input checked="" type="checkbox"/> 修繕積立金	月額	3,110	円	<input type="checkbox"/> 滞納額	21,770	円
<input type="checkbox"/>	月額		円	<input type="checkbox"/> 滞納額		円
<input type="checkbox"/>	月額		円	<input type="checkbox"/> 滞納額		円
<input checked="" type="checkbox"/> 損害金	年	14.6	%	<input type="checkbox"/> 金額	2,168	円
<input type="checkbox"/> 滞納期間	2025 年 7 月分 ~ 2026 年 1 月分					

2 上記 1 以外の特定承継人行使できない債権で、徴収されている費用は次のとおりです。

<input type="checkbox"/>	月額		円	<input type="checkbox"/> 滞納額		円
<input type="checkbox"/>	月額		円	<input type="checkbox"/> 滞納額		円
<input type="checkbox"/>	月額		円	<input type="checkbox"/> 滞納額		円

3 管理費、修繕積立金以外について、特定承継人行使できる債権であることを定めた次の資料 (コピー) を提出する。

管理規約      議事録     

(回答者) 住所・所在地

会社名

電話番号

ご担当者名 ( )

## 執行官の意見

- 1 物件1の状況は、建物図面（各階平面図）、間取図及び添付した写真のとおりである。
- 2 物件1に第1回、第2回臨場したところ、インターホンを押してもいずれの回も居住者から応答が無く、通知書を郵便受けに投函してもいずれの回も居住者から連絡が無かった。第3回臨場時も不在で施錠されていたので、解錠のうえ立入調査を実施した。
- 3 物件1は、建物内部の状況、郵便受けに存在したA宛の公共料金関係書類及びAの住民票の住所・世帯主の記載、以上からAが自己の所有権に基づき住居として占有しているものと認めた。
- 4 物件1建物内部を立ち入り調査時に目視により確認した範囲においては、躯体に関わる大きな損傷等は認められなかったものの、物件1建物内部は、経年劣化によること、動産類が散乱していること、以上から汚損が激しかった。
- 5 評価人の調査によれば、本件敷地は、南西側・南東側でそれぞれ建築基準法42条1項に該当する市道にそれぞれ接している。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(調査経過用)

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和7年12月24日 (水)10:15~10:30	横浜地方法務局	■登記事項証明書等申請受領
令和7年12月25日 (木)9:20~9:25	物件所在地	■物件確認 ■占有調査 ■写真撮影 ■通知書投函
令和8年1月7日(水)	当 庁	■管理会社へ照会書FAX
令和8年1月8日 (木)11:23~11:25	物件所在地	■通知書再度投函
令和8年2月5日 (木)11:43~11:56	金沢区役所	■住民票取得
令和8年2月6日 (金)11:30~11:58	物件所在地	■立入調査 ■写真撮影 ■評価人同行
(特記事項)		
<input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていることも予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。		
■ 令和8年2月6日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人Bを立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。		
<input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

○は写真撮影位置・方向

平成 拾 貳 年 貳 月 貳 日

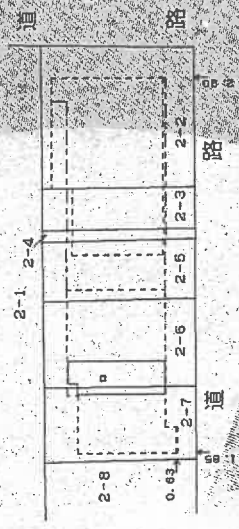
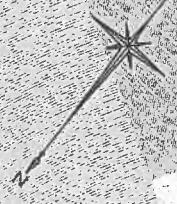
本図面は  $A_3$  判を  $A_4$  判に縮小したものである

面図  
建築物各階平面図

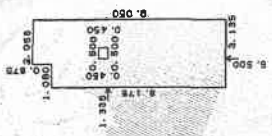
家屋番号 棟 2番2の702  
建築物の所在 横浜市西区柳12番地2、2番地3、2番地4、2番地5、2番地6、2番地7

各階平面図

307007



建築物の存する部分 7倍



求積表

-0.500 x	0.450 =	-0.225000
2.055 x	0.875 =	1.798125
3.135 x	8.175 =	25.628625
合計		27.201750
床面積		27.20㎡

単位:m

縮尺 1/500

申請人

1/250

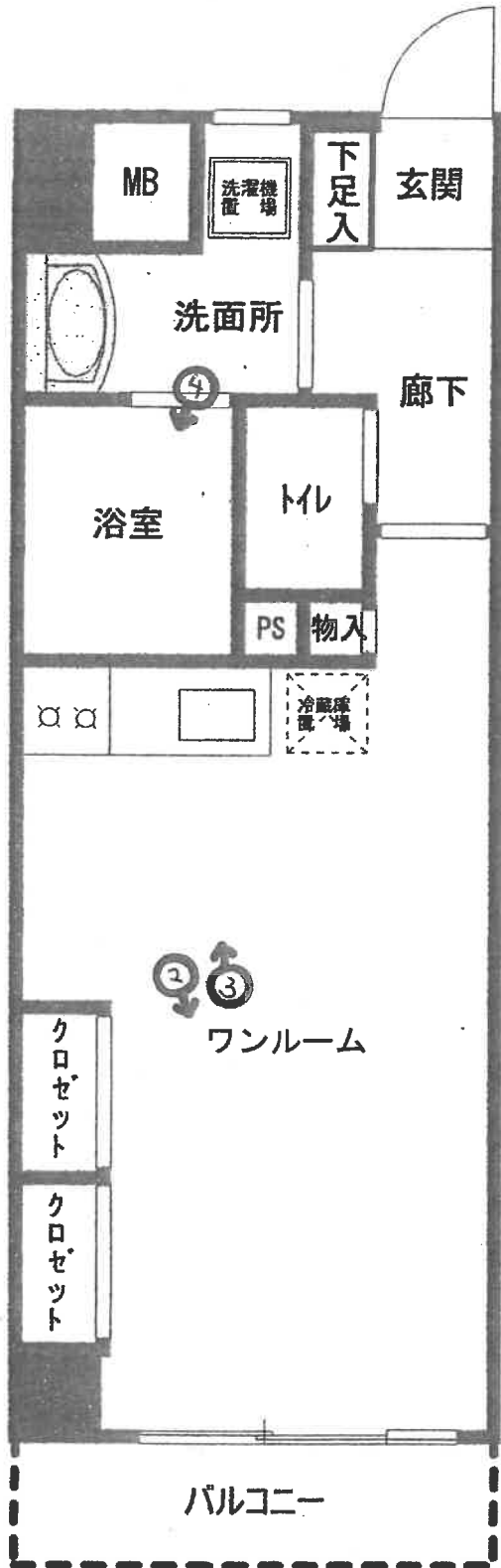
作製者

登記年月日: 平成17年2月2日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である  
令和 7 年 10 月 27 日 横浜地方支庁 登記官

# 間取図

←○は写真撮影位置・方向



令和7年(ケ)第405号

①



②



③



④



令和7年（ケ）第405号

令和8年2月6日 現地調査

令和8年3月2日 評価

横浜地方裁判所

評 価 書

評価人 不動産鑑定士

坂 本 圭 一 印

## 第1 評価額

物件番号	評 価 額
1	金 12,470,000 円

## 第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。  
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約(売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件の内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、競売の目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等)等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

### 第3 目的物件

番 号	登 記	現 況
1	次頁物件目録記載のとおり	
特 記 事 項		
なし		

\*現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じである。

## 物 件 目 録

### 1 (一棟の建物の表示)

所 在 横浜市西区楠町2番地2、2番地3、2番地4、2番地5、2番地6、2番地7

建物の名称 アール・ケープラザ横浜V

### (専有部分の建物の表示)

家屋 番号 楠町2番2の702

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 7階部分 27.20平方メートル

### (敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 横浜市西区楠町2番2

地 目 宅地

地 積 175.81平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 横浜市西区楠町2番3

地 目 宅地

地 積 55.62平方メートル

土地の符号 3

所在及び地番 横浜市西区楠町2番4

地 目 宅地

地 積 16.49平方メートル



物 件 目 録

土地の符号 4

所在及び地番 横浜市西区楠町2番5

地 目 宅地

地 積 79.37平方メートル

土地の符号 5

所在及び地番 横浜市西区楠町2番6

地 目 宅地

地 積 114.04平方メートル

土地の符号 6

所在及び地番 横浜市西区楠町2番7

地 目 宅地

地 積 97.19平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1、2、3、4、5、6

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 28万2206分の3036



#### 第4 目的物件の位置・環境等

##### 1 土地の概況及び利用状況等 (土地の符号 1～6)

位置・交通	JR東海道本線「横浜」駅の北西方約700m (道路距離)	
付近の状況	店舗、事務所、マンションなどの共同住宅が混在する商業地域	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分 用途地域 建ぺい率 容積率 防火規制 その他の規制	市街化区域 商業地域 80% 600% 防火地域 第7種高度地区、宅地造成等工事規制区域
画地条件	地積 形状 間口・奥行 地勢	538.52㎡ (合計) ほぼ長方形 間口約38m、奥行約14m (最深部) ほぼ平坦
接面道路の状況	南西側 約11m 南東側 約6.4m	市道 (建築基準法第 42 条 第 1 項 ) に約 38 m 接面。 市道 (建築基準法第 42 条 第 1 項 ) に約 14 m 接面。
土地の利用状況等	対象専有部分を含む1棟の建物の敷地等として利用。	
供給処理施設	上水道	あり
	都市ガス	あり
	下水道	あり
敷地権の表示	敷地権の種類	所有権
	敷地権の割合	282,206 分の 3,036
特記事項	◇目的土地は、横浜市の水害ハザードマップの浸水想定区域内にある。 ◇南西側市道沿いに都市計画道路があるが、目的物件には該当しない。	

## 2 建物の概況

### (1) 一棟の建物の概要

マンション名	アール・ケープラザ横浜V	
建物の用途	住宅等（総戸数91戸）（登記記載）	
建築時期及び経済的 残存耐用年数	建築年月日	平成16年12月21日（登記記載）
	経過年数	約22年
	経済的残存耐用年数	約28年
構造・延床面積	鉄筋コンクリート造地下1階付11階建 延べ3,331.39㎡	
仕様	屋根：陸屋根 外壁：タイル貼、一部吹付タイル等 その他：なし	
設備等	エレベーター(1基)、オートロック、集合郵便受、宅配ロッカー、 共同視聴設備、ゴミ置場、管理員室、駐車場、自転車置場等	
建物の品等	使用資材	普通
	施工	普通
管理の形態等	管理組合	あり
	管理方式	全部委託
	管理会社	ケアール株式会社
	管理形態	巡廻
管理の状況	普通	
特記事項	◇検査済証交付済。 ◇課税上登記共用部分あり。	

## (2) 専有部分の概要

構 造	鉄筋コンクリート造 1階建		
位 置	7階 (702号室) 主要開口部の方位： 南西向き 中間部屋		
床 面 積	27.20㎡ (登記面積)		
間 取 り	ワンルーム		
バルコニー等	バルコニー 3.63㎡ (分譲パンフレット記載による)		
仕 様	天井	ビニールクロス貼等	
	床	フローリング等	
	内壁	ビニールクロス貼等	
	設備	浴室、トイレ、キッチン等	
	その他		
保守管理の状態	劣る		
管 理 費 等	管理会社の回答によれば下記のとおり。 令和 8 年 1 月 7 日 現在		
		月額	滞納額
	管 理 費	6,220円	43,540円
	修繕積立金	3,110円	21,770円
備 考	年14.6%の遅延損害金の規定あり。 2,168円		
専 有 部 分 の 利 用 状 況 等	令和 8 年 2 月 6 日： 内部立入調査 所有者が使用占有している。		
特 記 事 項	<p>◇解錠による立入調査のため、設備関係の動作確認がとれていない。</p> <p>◇建物内には大量の荷物が置かれており、床面や壁面など確認出来ない箇所が多数あり、汚損が激しかった。</p> <p>◇分譲時のパンフレットによると、部屋の中央にカーテンボックスが設けられているもののキッチンと居室部分を仕切るものでないことから間取図はワンルームと表記した。評価にあたっては、横浜駅徒歩圏で床面積が25㎡を超えていることから、収益用物件ではなく自己居住目的としての利用が多いと判定した。</p>		

## 第5 評価額算出の過程

本件においては積算価格、比準価格及び収益価格をそれぞれ求め、試算価格を調整のうえ、評価額を後記のとおり決定した。

### 1 積算価格の試算

建物の価格に、敷地権価格を加算して、積算価格を試算した。

#### (1) 建物価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて建物価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡)	専有面積 (㎡)	専有率	現価率	建物価格 (円)
300,000	× 27.20	÷ 0.76	× 0.39	= 4,190,000

#### 専有率

- ・ 共用部分も含む現況床面積に対する割合

#### 現価率

- ： 経過年数 22年 、 経済的残存耐用年数 28年  
観察減価率(中古マンションの市場性等を含む) 30%

- ： 耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を下記のとおり査定した。

$$\text{現価率} = \frac{\text{経済的残存耐用年数 } 28\text{年}}{(\text{経過年数 } 22\text{年} + \text{経済的残存耐用年数 } 28\text{年})} \times (1 - 0.3) = 0.39$$

(2) 敷地権価格 (符号 1～6 の土地)

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次の通り求めた。

標準画地価格 (円/㎡)	個別格差	更地価格 (円/㎡)	地 積 (㎡)	建 付 減 価	敷地権割合	敷地権価格 (円)
1,032,000	× 1.33	1,373,000	× 538.52	× 1.0	× $\frac{3,036}{282,206}$	= 7,950,000

標準画地価格 : 標準画地価格は下記の規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して決定した。

公示地 横浜西5-10

$$\begin{array}{ccccccc} \text{公示地価格} & & \text{時点修正} & \text{標準化補正} & \text{地域格差} & & \text{標準画地価格} \\ 960,000\text{円/㎡} & \times & \frac{115}{100} & \times \frac{100}{100} & \times \frac{100}{107} & = & 1,032,000\text{円/㎡} \end{array}$$

- ◇ 時点修正 : 令和 7 年 1 月 1 日から評価日までの推定変動率である。
  - ◇ 標準化補正 : 公示地 は標準的画地で補正の必要はない。
  - ◇ 地域格差 : 公示地 の所在する地域は対象地域に比べ、接近条件、街路条件、環境条件、行政条件等の総合格差で上記の通り。
- 個別格差 : 角地、マンション適地等で優り、ハザードマップ等で劣り、総合格差で上記の通り。

地積 : 登記数量

建付減価 : 建付減価率 0% と判定した。

敷地権割合 : 登記上の敷地権割合による。

(3) 積算価格（敷地権付建物の価格）

前記で求めた基礎となる建物価格と敷地権価格を合算した額に、所要の修正を行った上、積算価格を求めた。

建物価格（円）	敷地権価格（円）	個別格差 (階層・位置・品等程度)	積算価格（円）
4,190,000	+ 7,950,000	× 0.99	= 12,020,000

個別格差：階層別補正、位置別補正などの総合格差で上記の通り。

階層別補正：1.01（7階部分）702号室

位置別補正：0.98（南西向き、中間部屋）

その他補正：1.00

$$\text{相乗積 } 1.01 \times 0.98 \times 1.00 = 0.99$$

2 比準価格の試算

基準階の比準価格 (円/㎡)	個別格差 (階層・位置・品等程度)	その他の 個別格差	専有面積 (㎡)	比準価格 (円)
887,000	× 0.99	× 0.80	× 27.20	= 19,110,000

基準階の比準価格：近隣地域・同一需給圏内の類似地域にある同類型の区分所有建物の取引事例等を収集・分析し、各種補正及び価格形成要因の比較を行って、基準階専有部分の1㎡当たりの比準価格を査定した。

個別格差：積算価格の個別格差に同じ。

その他の個別格差：室内の状況を考慮

### 3 収益価格（DCF法による）

対象不動産を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される正味純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算してDCF法(Discounted Cash Flow法)による価格を以下の通り査定した。

#### DCF法による価格査定表

(この表で採用している数字や指数は確定値ではなく、且つ買受人に保証しているものでもない)

3年間の有効純収益現価の合計 (円) ア	正味復帰価格の現価					DCF法による価格 (円) ア+カ キ
	4年目期首有効純収益 (円) イ	最終還元利回り ウ	3年目期末復帰価格 (円) イ÷ウ×(1-0.03) ※1 エ	複利現価率 ※2 (6.2%) オ	正味復帰価格の現価 (円) エ×オ カ	
2,192,905 (15.8%)	968,140	6.7%	14,016,355 = 14,020,000	0.8349	11,705,298 (84.2%)	= 13,900,000 (100%)

※1 売却に要する仲介手数料等を売却価格（イ÷ウ）の3%と査定した。

※2 複利現価率：複利現価率に用いる還元利回りは一般市場における収益物件の標準的な還元利回りを基準として決定した。

ア：目的物件を賃貸することにより保有期間中（第1期～第3期）に得られるであろうと予測した各期の正味純収益を複利現価率で現在価値に割り戻した額の合計である。

イ：保有期間末（第4期期首）の正味純収益である。売却準備完了後の目的物件の収益力を明示している。

ウ：4年目の正味純収益から売却予測価格を求める還元利回りであり、標準的還元利回りに対象不動産の個別リスクを考慮して査定した。

エ：4年目の正味純収益を最終還元利回りで還元して求めた売却予測価格から対象不動産の売却に伴う仲介手数料相当額を控除した額である。

オ：一般市場及び競売市場における類型別収益物件の標準的な還元利回り等を参考に査定した。

カ：売却予測価格の手取り価格に複利現価率を乗じて(割り引いて)求めた売却予測価格(手取り価格)の現在価値である。

キ：保有期間中の正味純収益の現価の合計(ア)に売却予測価格の現価(カ)を合算して、目的物件のDCF法による収益価格を結論付けている。

#### 4 評価額の判定

##### (1) 試算価格の調整

以上により積算価格、比準価格、収益価格が求められた。マンション取引が多くみられることから市場の実勢を反映した比準価格を重視し、積算価格を関連づけ、収益価格を参考として所要の調整を行ったうえ調整後の価格を以下の通り求めた。

加重平均割合 積算価格 : 40 比準価格 : 50 収益価格 : 10

	占有減価修正前の試算価格(円)	占有減価修正	試算価格(円)
積算価格	12,020,000	× 1.0	= 12,020,000
比準価格	19,110,000	× 1.0	= 19,110,000
収益価格			13,900,000
調整後の価格			15,750,000

占有減価修正 : 不要と判定した。

##### (2) 評価額の判定

調整後の価格(円)	市場性修正率	競売市場修正	滞納管理費等相当額の減価	その他の控除減価(敷金等)	評価額(円)
15,750,000	× 1.0	× 0.8	× 0.99	- 0	= 12,470,000

市場性修正 : 不要と判定した。

競売市場修正 : 評価条件記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

滞納管理費等相当額の減価 : 滞納管理費等の控除割合は管理費・修繕積立金滞納額の元本のみを基礎に 1% と求めた。

その他の控除(敷金等) : 不要と判定した。

## 第6 参考価格資料

- 1 公 示 地 : 横浜西5-10  
所 在 : 横浜市西区楠町18番3  
価 格 : 960,000円/m<sup>2</sup>  
位 置 : JR東海道本線「横浜」駅1.1km  
価 格 時 点 : 令和7年1月1日  
地 積 : 145m<sup>2</sup>  
供給処理施設 : ガス、水道、下水  
接 面 街 路 : 南東側 27 m 市道  
用途指定等 : 商業地域  
(建ぺい率 80% ・ 容積率 500%) 防火地域  
地 域 の 概 要 : 店舗、事務所、共同住宅が混在する商業地域

### 2 固定資産税評価額 (令和7年度)

物件1 (建物)	3,264,669円		
符号1 (土地)	87,941,568円	(敷地権の割合	282,206分の 3,036 )
符号2 (土地)	27,821,568円	(敷地権の割合	282,206分の 3,036 )
符号3 (土地)	8,248,429円	(敷地権の割合	282,206分の 3,036 )
符号4 (土地)	39,701,508円	(敷地権の割合	282,206分の 3,036 )
符号5 (土地)	57,043,720円	(敷地権の割合	282,206分の 3,036 )
符号6 (土地)	48,615,215円	(敷地権の割合	282,206分の 3,036 )

## 第7 附属資料の表示

位置図

公図写

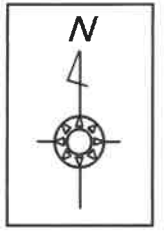
建物図面・各階平面図写 (A3判からA4判へ縮小)

間取図

以上

# 位置図

縮尺 1/10,000



目的物件

公示地

最寄り駅

スーパーマッフルデジタル22  
2021年7月 発売  
(株)マッフル  
地図使用承認©マッフル第7-184号



# 建物図面・各階平面図(写)

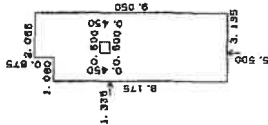
登記年月日：平成17年2月2日

## 建物図面 各階平面図

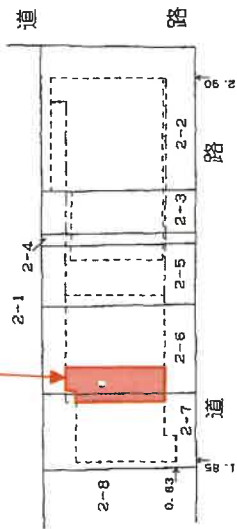
307007

棟号  
2番2の702

建物の所在  
横浜市西区柳2番地2、2番地3、2番地4、2番地5、2番地6、2番地7



専有部分



### 求積表

-0.500 x	0.450	=	-0.225000
2.055 x	0.875	=	1.798125
3.135 x	8.175	=	25.628625
合計			27.201750
床面積			27.20㎡

建物の存する部分 7階

単位：m

本図面は元図をA4サイズに縮小したものである

作製者

縮尺 1/250

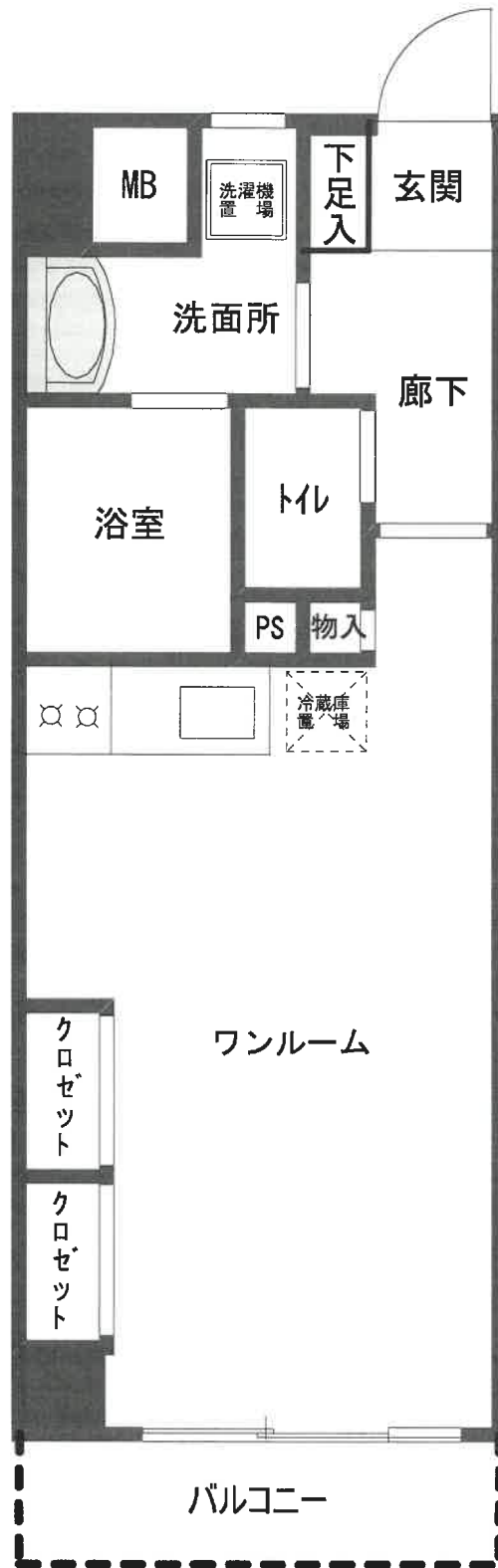
申請人

縮尺 1/500

(神奈川県工務部建築課)

地図整理番号：M55311

# 間取図



令和7年(ケ)第405号